

CYBER SECURITY サイバーセキュリティ株式オープン

(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

設定来の運用状況について

2020年2月

2018年・2019年 **2年連続**
優秀ファンド賞 受賞
サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)



Morningstar Award “Fund of the Year 2019”

国際株式型(特定地域) 部門

Morningstar Award “Fund of the Year 2018”

国際株式型(グローバル・除く日本) 部門

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、2019年、2018年において各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国際株式型(特定地域) 部門は、2019年12月末において当該部門に属するファンド719本の中から選考されました。国際株式型(グローバル・除く日本) 部門は、2018年12月末において当該部門に属するファンド926本の中から選考されました。

・Morningstar Award “Fund of the Year 2019”、“Fund of the Year 2018”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

※当該評価は過去の一定期間の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。



本資料の3つのポイント

1

運用状況について

要CHECK!

2017年7月13日の設定来から2020年1月31日現在、「為替ヘッジなし」は61.5%、「為替ヘッジあり」は58.6%の上昇。

2

市場を取り巻く環境と今後の見通し

要CHECK!

世界で進む情報セキュリティ対策と市場の拡大についてご紹介

3

組入銘柄のご紹介

要CHECK!

組入上位6銘柄をご紹介します。

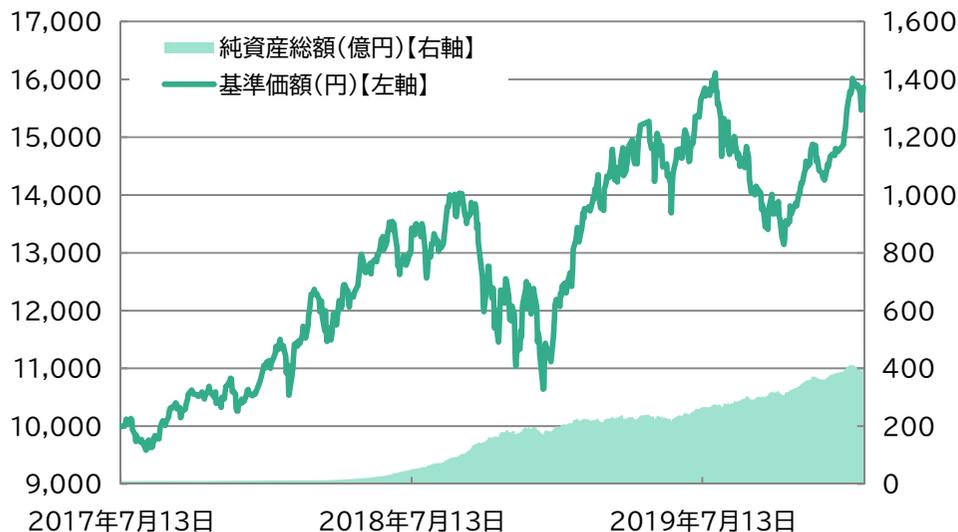
・上記は、過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
・ファンドの目的・特色、投資リスク、お申込みメモ、ファンドの費用等については、後記をご覧ください。



基準価額等の推移

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)

(期間:2017年7月13日(設定日)~2020年1月31日)



■2020年1月31日時点

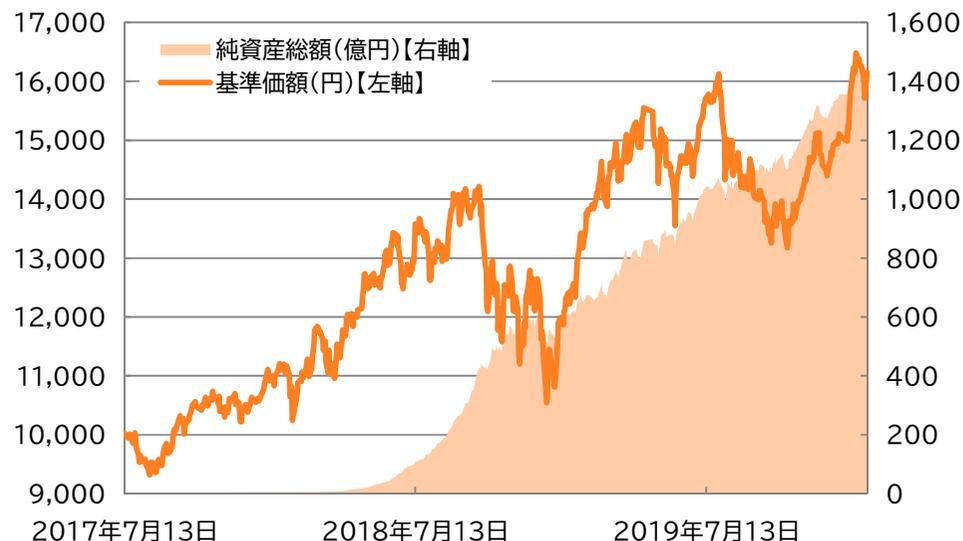
基準価額 **15,861**円 純資産総額 **401.81**億円

■騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	7.5%	14.9%	0.4%	24.7%	-	58.6%

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)

(期間:2017年7月13日(設定日)~2020年1月31日)



■2020年1月31日時点

基準価額 **16,148**円 純資産総額 **1,411.94**億円

■騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
	7.3%	16.0%	2.1%	28.3%	-	61.5%

・基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。・掲載期間内においては、分配金をお支払していません。・設定来のファンドの騰落率は、当初設定価額(10,000円)を起点として算出しています。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。



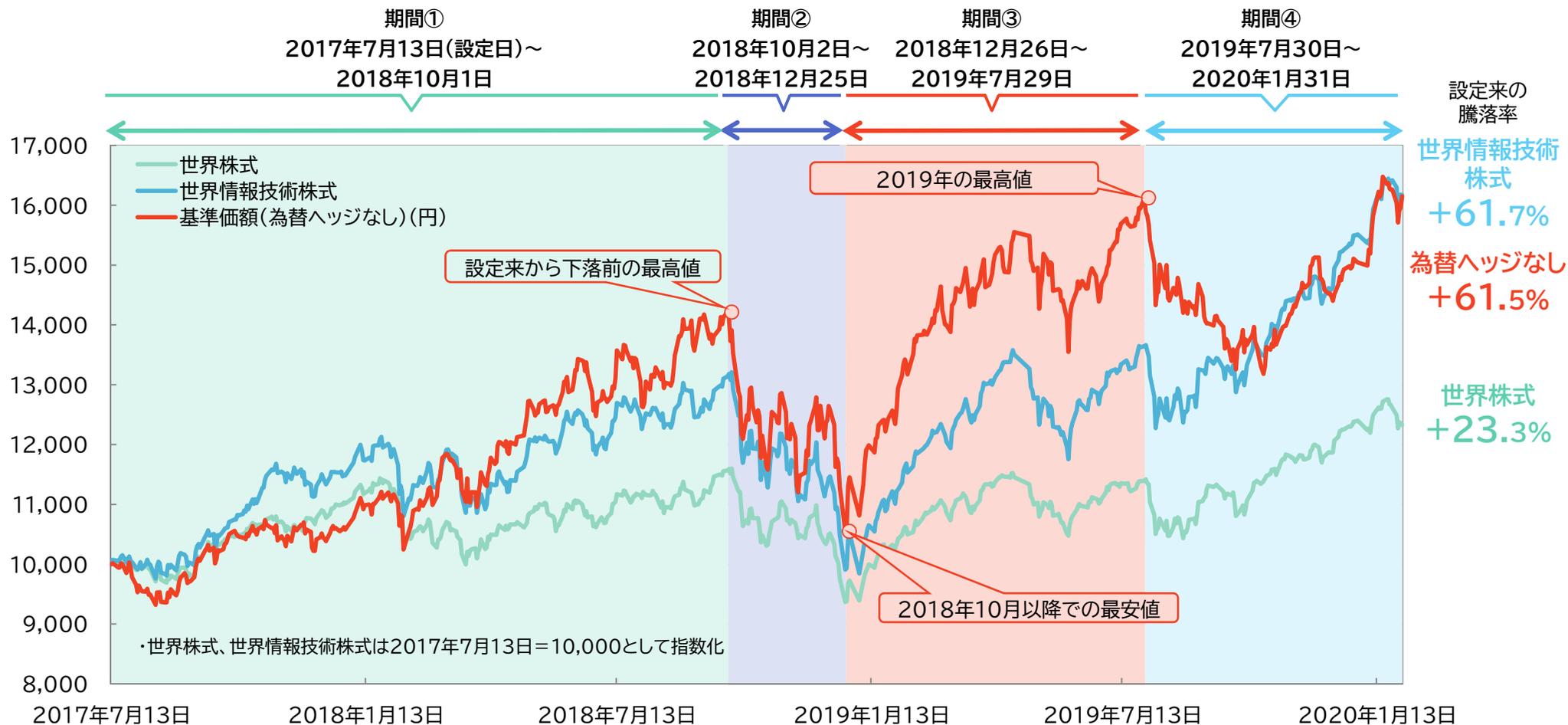
期間別でみる運用状況

- 「為替ヘッジなし」は、設定日(2017年7月13日)より2020年1月31日現在で61.5%上昇しました。
- 下記の期間別でみると、期間①は42.1%上昇、期間②は25.8%下落、期間③は52.8%上昇、期間④は0.2%上昇しました。

(「為替ヘッジなし」と各指数の値動き)

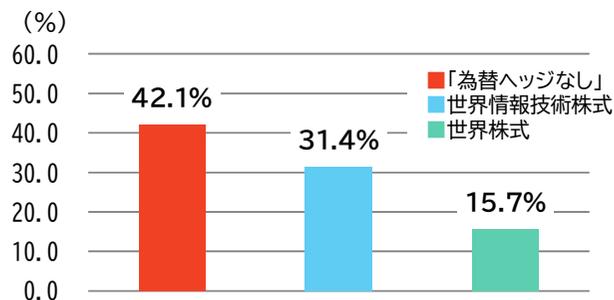
(期間:2017年7月13日(設定日)~2020年1月31日)

・期間①は大きな下落前、期間②は大きな下落後上昇に転じる前、期間③は2019年の最高値で区切っています。



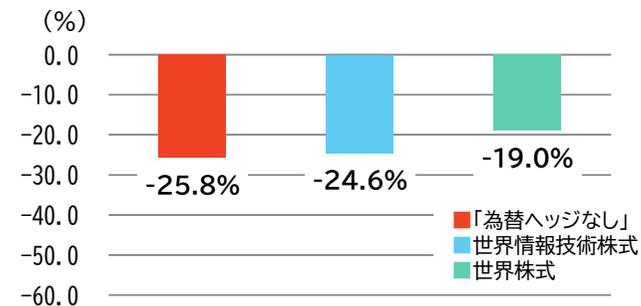
(各期間の騰落率)

期間①
2017年7月13日(設定日)～2018年10月1日



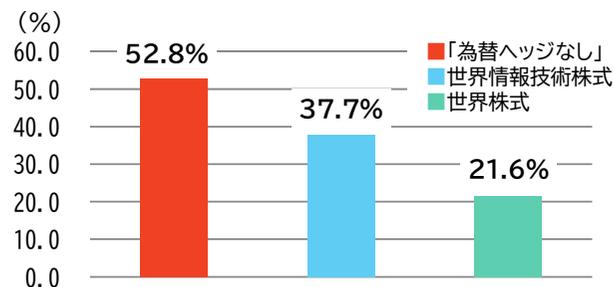
サイバー攻撃被害の増加やEU一般データ保護規則(GDPR)への対応などから、サイバーセキュリティへの投資は優先順位の高いものとの認識が広がり、多くのサイバーセキュリティ関連企業では売上高が着実に伸びたことなどから、組入企業の株価が上昇し、「為替ヘッジなし」は上昇しました。

期間②
2018年10月2日～2018年12月25日



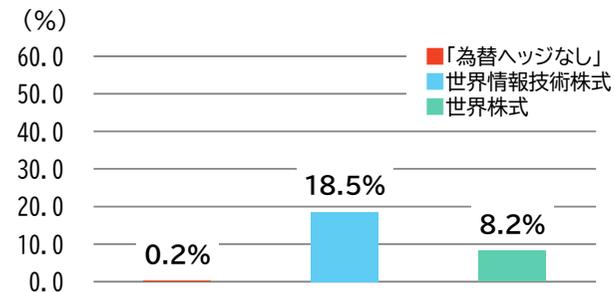
2018年末にかけ、米金融政策の見通しや米中貿易摩擦の悪化などから、投資家のリスク回避姿勢が強まり、サイバーセキュリティ関連銘柄など高成長銘柄を中心に下落し、「為替ヘッジなし」は下落しました。

期間③
2018年12月26日～2019年7月29日



2019年に入り、米金融政策の見通しや米中貿易摩擦の悪化などに対する過度な不安が後退しました。市場の関心は再び企業の業績動向に移り、中長期的に良好な業績の期待感からサイバーセキュリティ関連企業の株価が上昇し、「為替ヘッジなし」は上昇しました。

期間④
2019年7月30日～2020年1月31日



世界の株式市場は、米国の対中追加関税などを受けて一時下落する局面もありましたが、米国の利下げなどを受け、上昇しました。一方、一部サイバーセキュリティ関連銘柄は相対的なバリュエーション(投資価値基準)の高さなどが嫌気され、「為替ヘッジなし」の上昇幅は限定的となりました。

(出所)Bloombergのデータ、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーのコメントを基に三菱UFJ国際投信作成

・本資料では、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)を代表的なファンドのデータとして掲載しています。・「為替ヘッジなし」の基準価額(1万口当たり)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。「為替ヘッジあり」の基準価額の推移はP2をご参照ください。・世界株式、世界情報技術株式は指数を使用しており、ファンドの運用実績を示すものではありません。指数については【本資料で使用している指数について】をご参照ください。なお、各指数は米ドルベースの指数を使用しており三菱UFJ国際投信が円換算しています。・上記の各指数は当ファンドのベンチマークではありません。また、上記の各指数は世界株式および世界情報技術株式の値動きを説明するために表示しており、「為替ヘッジなし」の基準価額の算出基準日に対応する現地時間に基づき記載しています。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。



今後の市場見通し

前向きな見方を継続しています。

技術革新や世界で進むサイバー攻撃対策の強化などから、国・企業・個人にとって、サイバーセキュリティへの投資は引き続き不可欠となっています。

こうした環境下、サイバーセキュリティ関連銘柄については、企業業績が引き続き堅調であることから、前向きな見方を継続しています。



銘柄の選定にあたっては、家電や自動車などを中心に普及しつつあるIoT(モノのインターネット化)や、サーバー管理における手間の削減やセキュリティの向上などを目的に急速に普及しているクラウド・コンピューティングの分野におけるサイバーセキュリティ関連企業に注目しています。

サイバーセキュリティ市場の拡大が期待できる3つの要因

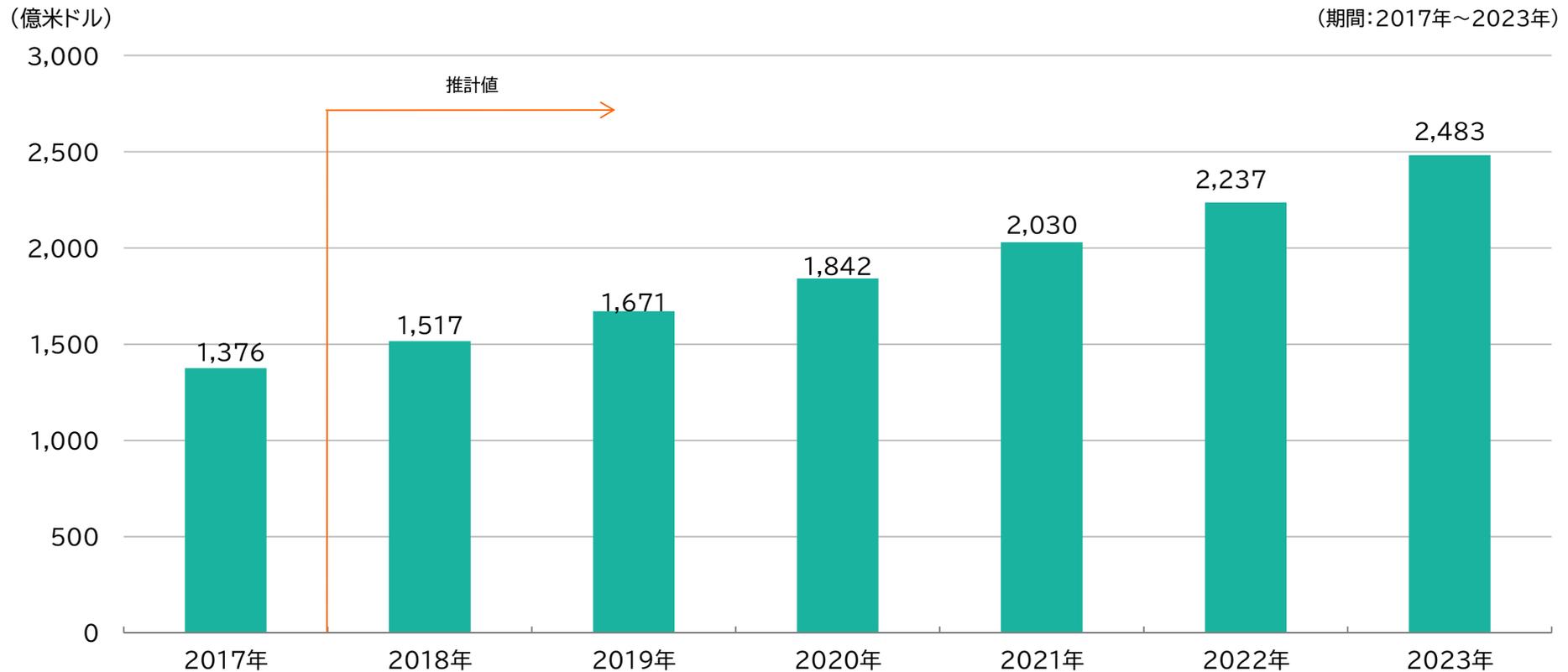
1 世界のIoTデバイス数・クラウド通信量の増加

2 多様化するサイバー攻撃者

3

世界中で進む情報セキュリティへの取り組み

世界のサイバーセキュリティ市場規模予測



※上記は2018年9月末時点のデータです。

(出所)statistaのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

詳細は次ページをご覧ください。



・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。・運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。



世界のIoTデバイス数の増加

- あらゆるモノがインターネットに接続されるIoTでは、機器だけでなくその周辺のシステムなども守る必要があり、セキュリティ範囲は多岐にわたります。
- IoTデバイス数の増加は、サイバーセキュリティ市場の拡大につながるとみられます。

・IoTデバイスとは、固有のIPアドレスを持ち、インターネットに接続が可能な機器をさします。

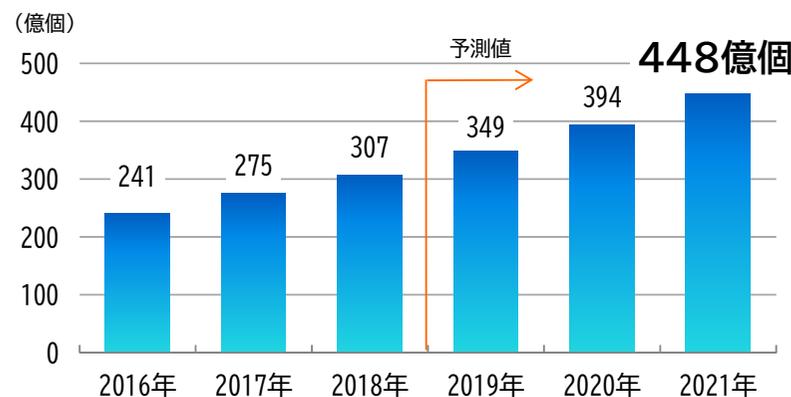
IoTに関連するセキュリティ範囲



(出所)総務省「IoTセキュリティ総合対策」を基に三菱UFJ国際投信作成

世界のIoTデバイス数の推移

(期間:2016年~2021年)



(出所)総務省「令和元年版 情報通信白書」を基に三菱UFJ国際投信作成

IoTに関するサイバーセキュリティ企業例

- トレンドマイクロ
- フォーティネット
- シスコシステムズ
- など



IoT (モノのインターネット化)
<1923秒>

IoT(モノのインターネット化)
IoTとは？
それに対するサイバー攻撃の脅威と
サイバーセキュリティについて動画で解説！



・上記はイメージであり、すべてを網羅するものではありません。・上記企業はIoTに関連する企業の一例をご紹介します。そのため、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

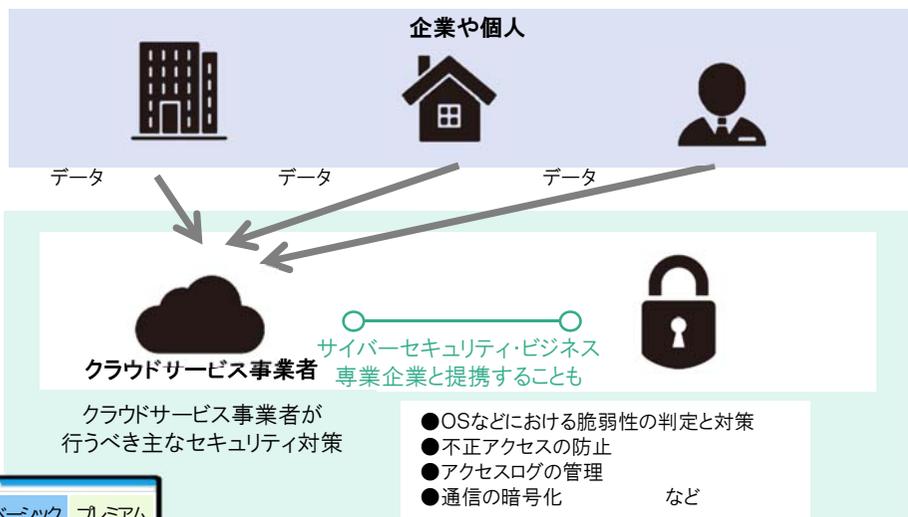


世界のクラウド通信量の増加

- サーバー管理における手間の削減やセキュリティの向上などを目的に、クラウドサービスは情報資産を管理する手段として急速に普及しており、クラウド通信量は増加するとみられます。
- クラウドサービスを提供する企業は、多くの顧客企業のデータを守るため高度なセキュリティ技術を有し、その技術を活用しているため、それらの企業はサイバーセキュリティ関連企業に該当すると考えています。

セキュリティが重要になるクラウドサービスイメージ

クラウドサービスに関するセキュリティのイメージ



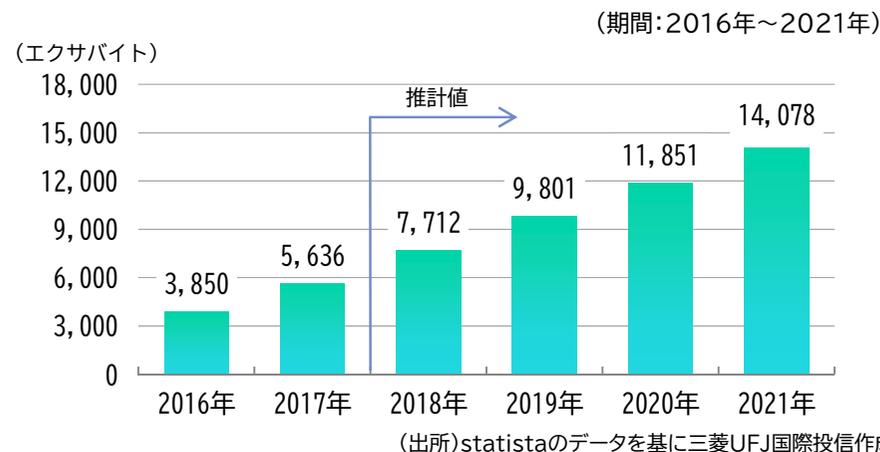
(出所)総務省「国民のための情報セキュリティサイト」を基に三菱UFJ国際投信作成

(コラム)サブスクリプション・モデルとは？

継続課金型のビジネスモデルのこと。例えば、マイクロソフトのOffice365(WordやExcel等)が挙げられる。従来は、ソフトウェアなどの製品を売り切って終わり(消費者からみると購入して、同じ製品を使い続ける)だったが、必要な期間、必要なサービスを提供する(消費者からみると月額利用料金を払って、自分に合ったプランを利用するなど)ビジネスモデルが普及しつつあり、音楽、動画配信サービスなどにも導入されている。**企業は、サブスクリプション・モデルによって消費者の導入コストが抑えられることで、新規顧客の獲得に繋がると同時に、継続して安定した収益が期待できる。**

・上記はイメージであり、すべてを網羅するものではありません。・上記企業はクラウドサービスに関連する企業の一例をご紹介します。そのため、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

世界のクラウド通信量の推移



クラウドサービスに関するサイバーセキュリティ企業例

- オクタ
- アマゾン・ドット・コム
- マイクロソフト
- など



クラウドサービス <1310000>

クラウドサービス
クラウドサービスとは？
それに対するサイバー攻撃の脅威と
サイバーセキュリティについて動画で解説！





多様化するサイバー攻撃者

- サイバー攻撃者は、「国家組織」、「犯罪組織」、「主義主張者」、「内部関係者」の4つに分類されます。
- 身近なところでは、日本国内でも、サイバー攻撃は増加しており、それに対して国のサイバーセキュリティ予算は年々増加傾向にあります。

国家組織



「国家組織」は、武力に替わる戦争の手法としてサイバー攻撃を行っている場合があります。「今やインターネットなどサイバー空間における戦いが8割」ともいわれているほどです。

犯罪組織



「犯罪組織」による金融機関等に対するサイバー攻撃が度々発生しており、2019年1月に開催された世界経済フォーラムでも取り上げられ、各国のリーダー達はサイバー攻撃による金融危機が発生することを懸念しています。

主義主張者



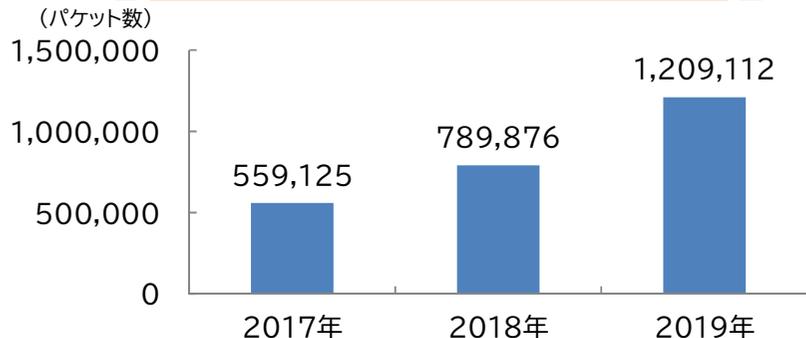
「主義主張者」は、権力への抵抗や世論操作、愉快犯のような承認欲求を満たすことなどのために、サイバー攻撃を行うことがあります。

内部関係者



企業内での顧客情報の持ち出しなど、「内部関係者」もサイバー攻撃者となりえます。「働き方改革」によって、テレワークで自宅などからクラウドサービスを利用して仕事を行う機会が増え、今まで以上に内部不正が行われやすくなっており、企業は対応する必要性があります。

日本国内の機器が受けたサイバー攻撃数



※上記は、機器1台当たりの年間総観測パケット数です。

日本政府のサイバーセキュリティ予算



(出所)JCIC(一般社団法人 日本サイバーセキュリティ・イノベーション委員会)の資料、国立研究開発法人情報通信研究機構「NICTER観測レポート2019」、内閣サイバーセキュリティセンターの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

・画像はイメージです。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



多様化するサイバー攻撃者による攻撃事例

- サイバー攻撃は、国際的に複雑化しており、世界各国の政府や企業が様々なサイバー攻撃を受けています。
- 企業のみならず、各国の政府もサイバー攻撃への対応に迫られています。

公表時期	攻撃者	攻撃を受けた企業名	攻撃を受けた国	事例内容
2012年	主義主張者	—	英国	2012年7月27日～2012年8月12日に開催されたロンドン五輪で、開催期間中に合計約2億件のサイバー攻撃を観測。
2014年	内部関係者	ベネッセ	日本	業務委託先の関係者の情報持出により、約2,895万件の顧客個人情報が流出。
2016年	主義主張者	—	ブラジル	2016年8月5日～2016年8月21日に開催されたりオ五輪で、開催期間中に合計約4千万件のサイバー攻撃を観測。
2018年	犯罪組織	フェイスブック	米国	外部からのサイバー攻撃により、約8,700万人の個人情報が流出。
2018年	内部関係者	日本経済新聞社	日本	2012年10月から、同社の元社員の情報持出により、同社の社員や顧客の個人情報等、計約38万件の個人情報が流出。同社は元社員を警視庁に告訴。
2019年	国家組織	—	イラン	2019年6月13日に起きた中東のホルムズ海峡付近でのタンカー攻撃にイランが関与したとみており、イランのミサイルシステムに対し、米国がサイバー攻撃を実施。
2019年	犯罪組織	セブンペイ	日本	2019年7月よりバーコード決済サービスを開始したが、外部からのサイバー攻撃により、9月末でサービスを全面的に停止。
2019年	国家組織	—	各国	北朝鮮が韓国等17ヶ国の金融機関に対しサイバー攻撃を行い、約3年間で最大20億米ドル(約2,138億円*)の資金を違法に取得したと国連が報告。

* 2019年9月6日為替のレート1米ドル=106.92円で換算

(出所)JCIC(一般社団法人 日本サイバーセキュリティ・イノベーション委員会)の資料、各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

・上記はサイバー攻撃の一例であり、すべてを網羅するものではありません。
 ・上記企業は今までのサイバー攻撃を受けた企業の一例をご紹介します。そのため、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
 ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



世界中で進む情報セキュリティへの取り組み

- IT環境の急速な変化などを背景に、各国では個人情報保護にむけた取り組みが行われています。
- EU(欧州連合)で一般データ保護規則(GDPR)が2018年5月に施行されたことを受け、多くのグローバル企業が対応に追われています。このような規則への対応のため、企業はサイバーセキュリティ関連の予算を増やす傾向にあります。

各国の個人情報保護に向けた取り組み



EU

2018年5月
一般データ保護規則(GDPR)



中国

2017年6月
ネットワーク安全法



米国

2015年10月
サイバー・セキュリティ
情報共有法



日本

2017年5月(改正)
個人情報保護法



インドネシア

2016年12月
電子システム上の
個人情報保護規制



オーストラリア

2017年2月(改正)
プライバシー法

(出所)各国政府のHP等を基に三菱UFJ国際投信作成

NEWS!

2018年10月、フェイスブックが最大8,700万人分の利用者の個人情報を流出させた問題で、英国のデータ保護当局は、同社に50万英ポンド(約7,200万円*1)の罰金を科すことを正式発表。

※GDPR施行前のため、右記制裁は該当せず。

*1 2018年10月末の為替レート1英ポンド=144.19円で換算

(出所)各種資料を基に三菱UFJ国際投信作成

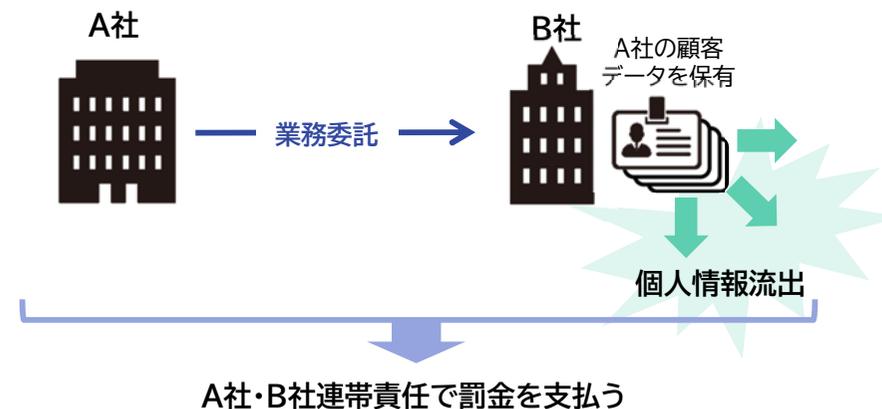
・上記はイメージであり、すべてを網羅するものではありません。

・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

GDPRの概要

GDPR(General Data Protection Regulation: 一般データ保護規則)は、全EU市民の個人情報の保護および企業によるデータ保護に関する規則であり、違反に対し厳しい行政罰を定めています。

- 欧州で事業を展開し、個人データを取り扱う企業は全てGDPRに準拠しなければなりません。
- また、データを保有・蓄積する外部提携先にもGDPRが適用されます。
- 違反した場合は、その企業の前会計年度の全世界年間総売上高のうち、4%または2,000万ユーロ(約24億円*2)のいずれか高い額を上限として制裁金が課されます。



*2 2020年1月末の為替レート1ユーロ=120.17円で換算

(出所)個人情報保護委員会のHP等を基に三菱UFJ国際投信作成



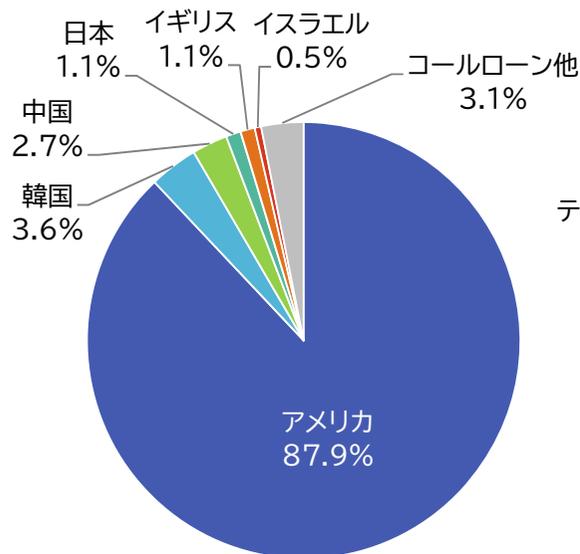
「為替ヘッジなし」の運用状況

(作成基準日:2020年1月31日)

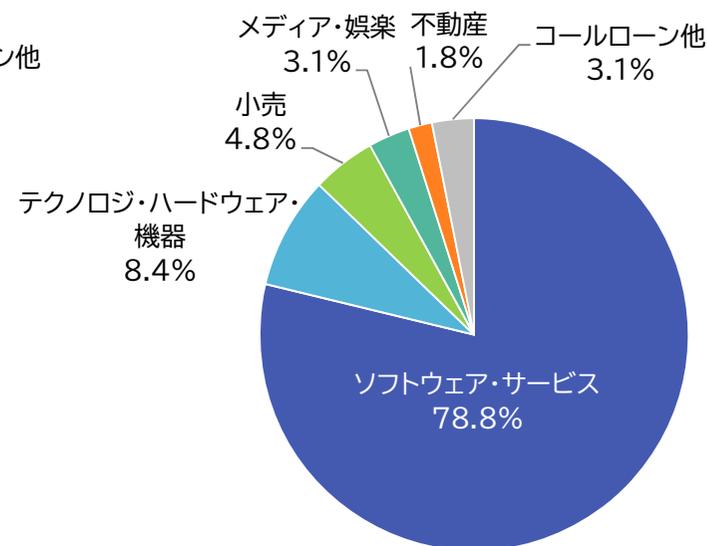
① 種類別比率

内訳	比率
国内株式	1.1%
外国株式	95.7%
コールローン他	3.1%
合計	100.0%

② 国・地域別比率



③ 業種別比率



- ・本資料では、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)を代表的なファンドのデータとして掲載しています。「為替ヘッジあり」のデータについては、月報をご覧ください。
- ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
- ・四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
- ・「種類別比率」・「国・地域別比率」・「業種別比率」の比率は純資産総額に対する割合です。
- ・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。
- ・業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。【GICS(世界産業分類基準)について】をご覧ください。
- ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



組入上位10銘柄

(作成基準日:2020年1月31日)

業種:  ソフトウェア・サービス

 テクノロジ・ハードウェア・機器

(組入銘柄数:39銘柄)

業種	銘柄名	ティッカー シンボル	国・ 地域名	組入 比率	概要
	クラウドストライク・ホールディングス	CRWD US		9.4%	企業のエンドポイント・プロテクションに関するプラットフォームを構築するクラウドベースのセキュリティ・ソリューションを提供。また、グラフ・データベース、行動学習を活用してプラットフォーム開発も行う。
	ゼットスケラー	ZS US		7.5%	セキュリティサービス企業で、クラウドをベースとしたプラットフォームを提供。このプラットフォームは、ウェブ・モバイルセキュリティ、脅威対策、クラウド・アプリケーションの可視化等に対応する、ユーザーやアプリケーションを保護するサービス。
	マイクロソフト	MSFT US		6.6%	ソフトウェア製品の開発、製造、ライセンス供与、販売、サポートに従事するソフトウェアメーカー。オペレーティングシステム、サーバー・アプリケーション、ソフトウェア、ソフトウェア開発ツールなどを手掛ける。
	オクタ	OKTA US		6.1%	インターネット・アプリケーション・ソフトウェア開発会社。自動化されたユーザー管理、モバイルID、マルチファクター認証、およびリポートソフトウェアを提供。世界で事業を展開。
	フォーティネット	FTNT US		4.9%	ネットワーク用のセキュリティ機器、関連ソフトウェア、購読サービスを提供するセキュリティ・ソリューションのプロバイダー。同社のシステムは、ファイアウォール、ウイルス対策、スパム対策を含む幅広いセキュリティ技術を統合したもの。
	マイムキャスト	MIME US		3.9%	企業情報・Eメール向けのクラウドセキュリティとリスク管理サービスを提供する企業。スパム、ウイルス、マルウェア、新種の脅威、その他の課題に対し、組織を保護するEメール管理サービスを手掛ける。世界各地の顧客向けに事業を展開。
	サムスン電子	005930 KS		3.6%	半導体、PC、電子レンジなどの家電製品や、インターネット・アクセス・ネットワーク・システム、携帯電話などの通信機器を製造・販売する家庭・産業用の電子機器・製品メーカー。様々なアプリケーションで使用されるセキュリティサービスを手掛けている。
	スプラック	SPLK US		3.6%	ウェブデータ分析用ソフトウェアを開発するソフトウェアメーカー。ウェブサイト、アプリケーション、サーバー、ネットワーク、モバイル機器から生成されたマシンデータを収集・分析するソフトウェアを提供。世界各地で事業を展開。
	サービスナウ	NOW US		3.6%	パッケージ化されたコンピューターソフトウェア、クラウドサービス、ITサービス管理プラットフォームの設計、開発、製造を手掛ける企業向けソフトウェアメーカー。全米で事業を展開。
	ベリサイン	VRSN US		3.5%	ドメイン名(“.com”や“.net”等)およびインターネット・セキュリティのサービスを提供するインターネット向けインフラサービス会社。ドメインの名称、ツール、および登録の各種サービスを開発。セキュリティサービスも手掛ける。

- ・本資料では、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)を代表的なファンドのデータとして掲載しています。「為替ヘッジあり」の「組入比率」のデータについては、月報をご覧ください。
- ・組入比率は純資産総額に対する割合です。・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。
- ・業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。【GICS(世界産業分類基準)について】をご覧ください。
- ・上記は当ファンドの理解を深めていただくため、上位10銘柄を紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。
- ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見直し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



組入銘柄のご紹介 (2020年1月31日時点)

下記は、2020年1月31日時点における当ファンドの組入上位6銘柄をご紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて下記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

クラウドストライク・ホールディングス

業種: ソフトウェア・サービス

国: 米国

ティッカー
シンボル: CRWD US

企業のエンドポイント・プロテクションに関するプラットフォームを構築するクラウドベースのセキュリティ・ソリューションを提供しています。また、グラフ・データベース、行動学習を活用してプラットフォーム開発も行っています。

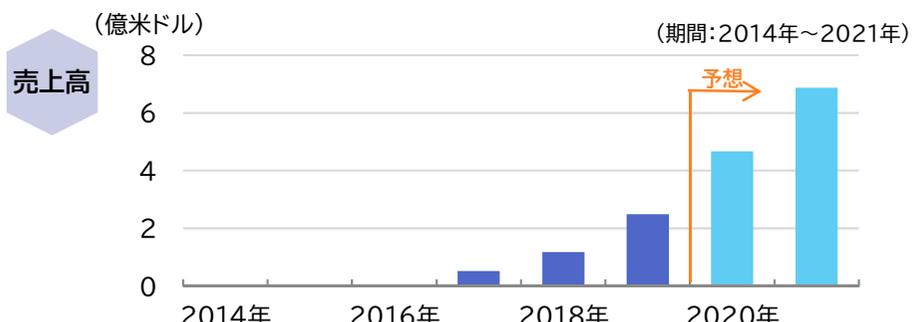
ゼットスケラー

業種: ソフトウェア・サービス

国: 米国

ティッカー
シンボル: ZS US

セキュリティサービスにおいて、クラウドをベースとしたプラットフォームを提供する企業。このプラットフォームは、ウェブ・モバイルセキュリティ、脅威対策、クラウド・アプリケーションの可視化等に対応しており、ユーザーやアプリケーションを保護するサービスとなっています。2008年に創業し、2018年3月にIPO(株式公開)をしました。



・上記銘柄は2019年6月12日上場のため、株価の取得が可能な2019年6月12日からの株価の推移を表示しています。

・上記銘柄は2018年3月16日上場のため、株価の取得が可能な2018年3月16日からの株価の推移を表示しています。

(出所)Bloomberg、各社HPを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記株価は2014年からの株価の推移を表示するため、2013年12月31日より表示しています。・売上高はBloombergによる各企業の会計年度ごと、予想売上高は2020年2月17日時点のBloomberg予想値です。・業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。【GICS(世界産業分類基準)について】をご覧ください。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



組入銘柄のご紹介 (2020年1月31日時点)

下記は、2020年1月31日時点における当ファンドの組入上位6銘柄をご紹介します。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて下記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。

マイクロソフト

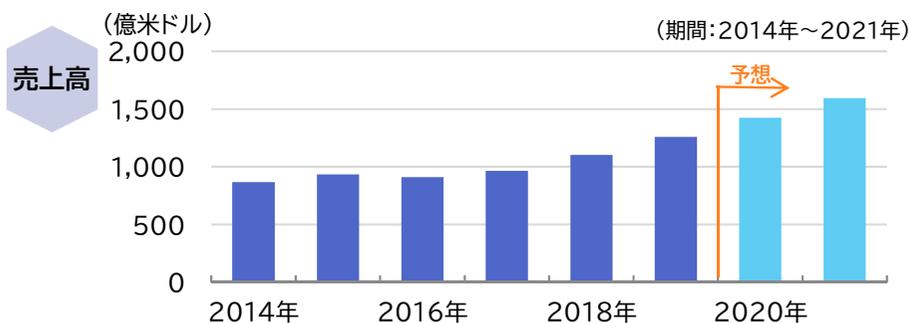
業種: ソフトウェア・サービス

国: 米国

ティッカー
シンボル: MSFT US

ソフトウェア製品の開発、製造、ライセンス供与、販売、サポートに従事するソフトウェアメーカー。オペレーティングシステム、サーバー・アプリケーション、法人・個人向けアプリケーションのソフトウェア、ソフトウェア開発ツール、およびインターネット・イントラネットソフトウェアを手掛けています。また、テレビゲーム機、デジタル音楽・娯楽用機器も開発しています。

(期間: 2013年12月31日~2020年1月31日)



オクタ

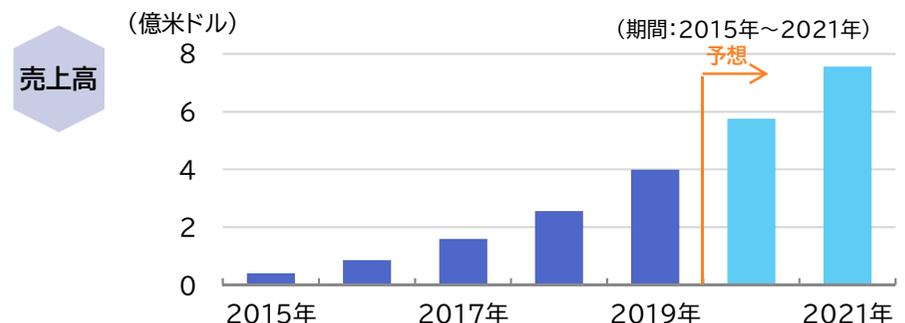
業種: ソフトウェア・サービス

国: 米国

ティッカー
シンボル: OKTA US

複数のアプリケーションのアカウントをID等一元管理するツールなどを企業向けに提供する企業で、クラウドによるデータ管理が普及しつつある環境下、注目を集めています。大手企業を含む7,000超の企業等が顧客であり、大手インターネット企業ともパートナーシップを構築しています。2009年に創業し、2017年4月にIPO(株式公開)をしました。

(期間: 2017年4月7日~2020年1月31日)



・上記銘柄は2017年4月7日上場のため、株価の取得が可能な2017年4月7日からの株価の推移を表示しています。

(出所) Bloomberg、各社HPを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記株価は2014年からの株価の推移を表示するため、2013年12月31日より表示しています。・売上高はBloombergによる各企業の会計年度ごと、予想売上高は2020年2月17日時点のBloomberg予想値です。・業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。【GICS(世界産業分類基準)について】をご覧ください。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

フォーティネット

業種:  ソフトウェア・サービス

国:  米国

ティッカー
シンボル: FTNT US

ネットワーク用のセキュリティ機器、関連ソフトウェア、購読サービスを提供するネットワーク用セキュリティソリューションのプロバイダー。同社のシステムは、ファイアウォール、バーチャルプライベートネットワーク(VPN)、ウイルス対策、不正侵入防御(IPS)、ウェブフィルタリング、スパム対策、トラフィックシェーピングを含む幅広いセキュリティ技術を統合したものとなっています。



マイムキャスト

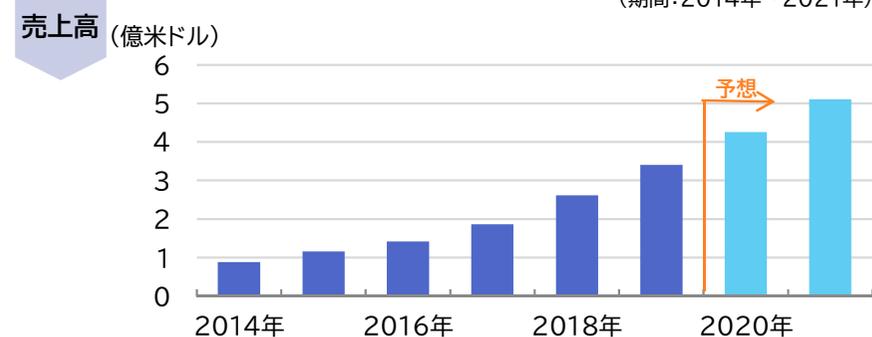
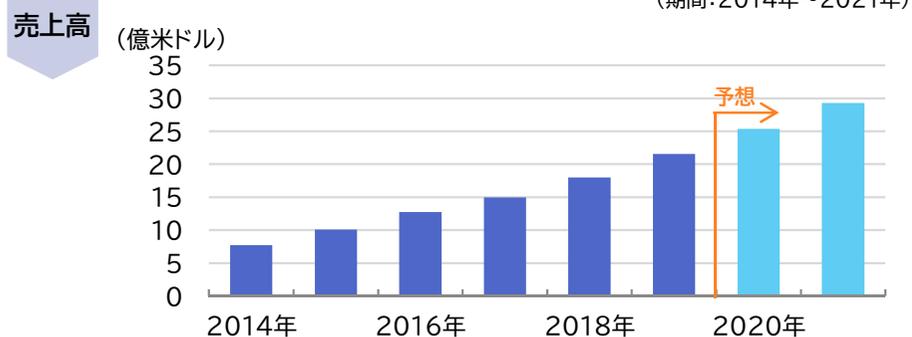
業種:  ソフトウェア・サービス

国:  米国

ティッカー
シンボル: MIME US

企業情報・Eメール向けのクラウドセキュリティとリスク管理サービスを提供する企業です。

スパム、ウイルス、マルウェア、新種の脅威、その他の課題に対し、組織を保護するEメール管理サービスを手掛けており、世界各地の顧客向けに事業を展開しています。



・上記銘柄は2015年11月19日上場のため、株価の取得が可能な2015年11月19日からの株価の推移を表示しています。

(出所) Bloomberg、各社HPを基に三菱UFJ国際投信作成

・上記株価は2014年からの株価の推移を表示するため、2013年12月31日より表示しています。・売上高はBloombergによる各企業の会計年度ごと、予想売上高は2020年2月17日時点のBloomberg予想値です。・業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。【GICS(世界産業分類基準)について】をご覧ください。・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり利益の獲得をめざします。

ファンドの特色



主として日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業*の株式に投資を行います。

- 株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。
- 株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。

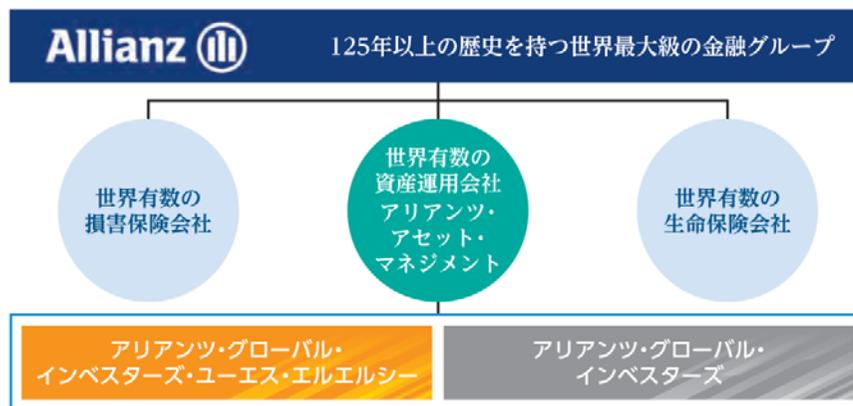
* 当ファンドにおいては、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
※実際の運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドを通じて行います。



株式等の運用にあたっては、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

- アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーは金融グループであるアリアンツ・グループの一員であり、テクノロジー株式の運用戦略について豊富な経験を有する資産運用会社です。

・運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。



アリアンツ・グローバル・インベスターズ・グループ

○約66兆円*の運用資産

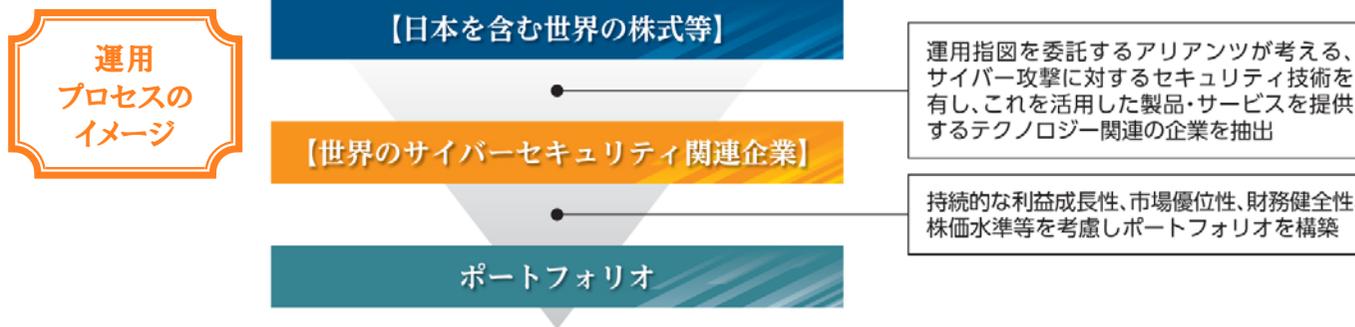
○世界で25拠点を展開

*使用為替レートは1ユーロ=124.28円です。

(2019年3月31日現在)

(出所)アリアンツ・グローバル・インベスターズの資料を基に三菱UFJ国際投信作成

・上記はアリアンツ・アセット・マネジメント傘下のすべての企業をご紹介しているわけではありません。



・上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

ファンドの仕組み

運用はサイバーセキュリティ株式マザーファンドへの投資を通じて、主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式へ投資するファミリーファンド方式により運用を行います。

・各ファンド間でのスイッチングが可能です。
販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。
また、スイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。くわしくは販売会社にご確認ください。



為替ヘッジの有無により、(為替ヘッジあり)、(為替ヘッジなし)が選択できます。

- (為替ヘッジあり)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。
- (為替ヘッジなし)は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動による影響を受けます。



年1回の決算時(6月6日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

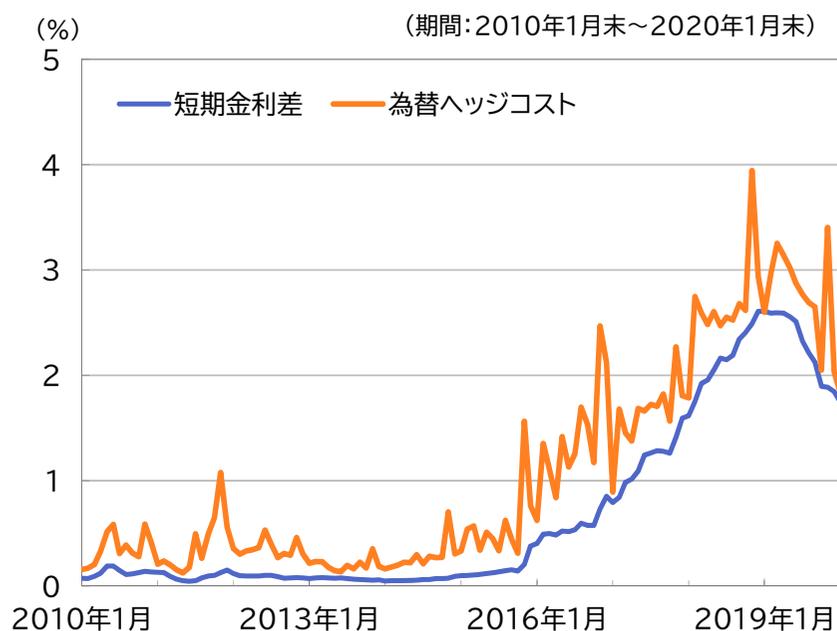
分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

- 外貨建資産に投資する場合、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なれば基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば基準価額の下落要因となります(為替変動リスク)。
- 為替変動リスクの低減を図るため、為替ヘッジを行った場合、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの短期金利差に基づくヘッジコストがかかります。なおヘッジコストは基準価額にマイナスの影響を与えます。為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

米ドル円の短期金利差と為替ヘッジコストの推移



米ドル(対円)の推移



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・短期金利差は、米国および日本の1ヵ月LIBORを用いて算出しています。
 ・為替ヘッジコストは、米ドル円の直物レートと先物(1ヵ月)レートから三菱UFJ国際投信が算出したものであり、サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)にかかる実際の為替ヘッジコストとは異なります。
 ・上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。



投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

株式の価格は、株式市場全体の動向のほか、発行企業の業績や業績に対する市場の見通しなどの影響を受けて変動します。組入株式の価格の下落は、基準価額の下落要因となります。

特定のテーマに沿った銘柄に投資するリスク

ファンドは、特定のテーマ(サイバーセキュリティ関連企業の株式)に沿った銘柄に投資するため、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄に分散投資する場合と比べてファンドの基準価額が大きく変動する場合があります。

為替変動リスク

■サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

■サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

信用リスク

株式の発行企業の経営、財務状況が悪化したり、市場においてその懸念が高まった場合には、株式の価格が下落すること、配当金が減額あるいは支払いが停止されること、倒産等によりその価値がなくなること等があります。

流動性リスク

株式を売買しようとする際に、その株式の取引量が十分でない場合や規制等により取引が制限されている場合には、売買が成立しなかったり、十分な数量の売買が出来なかったり、ファンドの売買自体によって市場価格が動き、結果として不利な価格での取引となる場合があります。

カントリー・リスク

ファンドは、新興国の株式に投資することがあります。新興国への投資は、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響などを受けることにより、先進国への投資を行う場合に比べて、価格変動・為替変動・信用・流動性のリスクが大きくなる可能性があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

■リスクの管理体制

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、定期的開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

なお、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。



お申込みメモ

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

購入時

購入単位

販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額
※基準価額は1万口当たりで表示されます。

換金時

換金単位

販売会社が定める単位
販売会社にご確認ください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。

申込について

申込不可日

次に該当する日には、購入・換金はできません。
・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行の休業日

申込締切時間

原則として、午後3時までには販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。

換金制限

ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。

購入・換金申込受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国・地域における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。

その他

信託期間

2022年6月6日まで(2017年7月13日設定)

繰上償還

各ファンドについて、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。

決算日

毎年6月6日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配

年1回の決算時に分配金額を決定します。(分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。)
販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。

課税関係

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

スイッチング

各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。手続・手数料等は、販売会社にご確認ください。なお、換金時の譲渡益に対して課税されます。



ファンドの費用

ご購入の際は、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

◎お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時 手数料	購入価額に対して、 上限3.30%(税抜 3.00%) 販売会社が定めます。 くわしくは、販売会社にご確認ください。
換金時	信託財産 留保額	ありません。

◎お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.870%(税抜 年率1.700%) をかけた額
	その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 ・監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料 ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 ・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6カ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

委託会社(ファンドの運用の指図等)
三菱UFJ国際投信株式会社

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)
三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社(購入・換金の取扱い等)
販売会社は、下記の三菱UFJ国際投信の照会先でご確認いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社 ●お客さま専用フリーダイヤル:0120-151034(受付時間/営業日の9:00~17:00) ●ホームページアドレス:<https://www.am.mufg.jp/>



ご注意事項等

【本資料で使用している指数について】

世界株式: MSCI オールカントリー・ワールドインデックス

MSCI オールカントリー・ワールドインデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

世界情報技術株式: MSCI オールカントリー・ワールド 情報技術 インデックス

MSCI オールカントリー・ワールド 情報技術 インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国・新興国の株式のうち情報技術セクターに分類された銘柄で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

◆ GICS(世界産業分類基準)について

Global Industry Classification Standard(“GICS”)は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor’s)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

本資料に関してご留意いただきたい事項

- 本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した販売用資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。



販売会社情報一覽

～投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは～

(2020年1月31日時点)

商号	登録番号等	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
阿波証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
くんざん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
ごうざん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第16号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○		○	○
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第8号	○			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社ジャパンネット銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第11号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			

商号	登録番号等	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
株式会社長野銀行(為替ヘッジなしのみ取扱)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
廣田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第33号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1771号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

■ 設定・運用は

三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会